

国立大学法人島根大学経営協議会（第130回）〈議事要録〉

日 時 令和4年9月15日（木）14:00～15:35

場 所 松江キャンパス本部棟5階 大会議室（対面及びオンライン）

出席者 服部学長、藤田理事、肥後理事、大谷理事、椎名理事、藤波理事、宮協理事、
大西委員、久保田委員、高塩委員、谷口委員、津田委員、秦委員、福島委員、三輪委員

欠席者 上定委員、上野理事

オブザーバー 千家監事、栗原監事

議題1 国立大学法人ガバナンス・コードの適合状況（令和4年度）について

- 学長から、国立大学法人ガバナンス・コードの適合状況（令和4年度）について説明があった。続けて学長から、若干の修正を加えたうえで10月の経営協議会で再度提案する旨説明があった。

議題2 令和4年人事院勧告の対応について

- 藤田理事から、令和4年人事院勧告の対応について説明があった。
- 学外委員から、議案概要説明書内に「病院所管人件費は予備費と現在の人件費の範囲内で対応が可能」とあるが、予備費だけで賄えるのかとの質問があった。藤田理事から、確認して後ほど回答する旨発言があった。
- 質問には別途回答することとして、原案通り議決された。

議題3 職員給与規程等の一部改正について

- 藤田理事から、職員給与規程等の一部改正について説明があった。
- 学外委員から、社会的にも給与の増額は必要と言われており積極的に対応していく姿勢は適当と考えるが、原資が必要となることから運営費交付金の増額について国大協へ働きかけるなどのアクションが必要ではないかとの意見があった。学長から、ご助言いただいたように国大協へ働きかけたいとの発言があった。
- 以上の質疑応答の後、原案通り議決された。

報告事項1 第129回 経営協議会（書面審議）の結果について

- 学長から、第129回 経営協議会（書面審議）の結果及び書面審議において委員からご意見のあった地方大学・地域産業創生交付金事業「展開枠」における学内の体制（案）について報告があった。

報告事項2 材料エネルギー学部の設置について

- 学長から、材料エネルギー学部の設置について報告があった。

報告事項3 令和3事業年度財務諸表の承認及び第3期中期目標期間終了時における積立金処分申請に係る繰越承認について

- 藤波理事から、令和3事業年度財務諸表の承認及び第3期中期目標期間終了時における積立金処分申請に係る繰越承認について報告があった。

報告事項4 令和3事業年度財務状況分析資料について

- 藤波理事から、令和3事業年度財務状況分析資料について報告があった。
- 学外委員から、人件費比率と一般管理費比率の高さが気になるが、労働分配率が高いこと自体は悪いことではないとの発言があり、続けて、さらに分析を加えて改めて説明いただけたことだがいつ頃になるのかとの質問があった。藤波理事から、附属病院と附属病院以外で分けて分析しており、人件費比率の高さでは、附属病院以外では同じカテゴリーに属する12大学中8番目で、附属病院はそれよりも低い順位となっている。より踏み込んだ分析の結果を10月または1月の経営協議会で報告したいとの回答があった。続けて同学外委員から、将来につながる人件費であれば良いと考える。

動的な分析結果を示していただきたいとの発言があった。

- 学外委員から、人件費比率や教育研究管理の配分等は学部によって違いがあると思われるが、資料では学問分野で大括りにされてしまっており分かりにくいので、学部別の分析が必要ではないか。人件費比率50%前半はそう悪くはないが、より細分化するとどのような比率になっているのかは気になるので、そういう意味でより細かく分析してどこに問題があるのか、外部から指摘される前に内部で問題を把握して対策を講じていくことが分析の目的だと考えるとの意見があった。藤波理事から、これからより踏み込んだ分析が必要と考えており、外部資金の獲得状況など他大学とも比較しながら分析していき、そこから何らかの指標が見出せればそれを目指して取り組み、収入増加やコスト縮減等に活かしていきたいとの発言があった。さらに同学外委員から、外部資金獲得のためには例えばURAなど外部資金獲得のための部門にどれだけ人員配置を含めた投資を行っていて、成果がどれくらいあったのか戦略的な投資とその成果という観点からの分析が必要と考えるとの意見があった。

報告事項5 令和5年度概算要求の概要について

- 藤波理事から、令和5年度概算要求の概要について報告があった。
- 学外委員から、材料エネルギー学部について7名要求した教員の内、文科省から財務省への要求は2名となったとのことだが、今後学年進行で何年かに渡って要求を継続できるのかとの質問があった。藤波理事から、文科省とも相談しており、学年進行に合わせて継続した要求を考えている。また、事業費についてもデータを示しながら令和6年度以降も要求していきたいとの回答があった。続けて同学外委員から、材料エネルギー学部の内容の充実のためにも是非予算の獲得に力を入れていただきたいとの意見があった。

報告事項6 理事の担当業務における本学の強みと課題について

- 肥後理事から、理事の担当業務における本学の強みと課題について報告があった。
- 学外委員から、島根大学障がい者支援技能士の取り組みは学生自身がダイバーシティやインクルージョンを学べる有意義な取り組みと感じたとの発言があり、続けて、クロス教育と特別副専攻プログラムの内容の違いや期待されている成果について質問があった。肥後理事から、特別副専攻プログラムは専門分野を持ちながら幅広く様々な問題に取り組んでいくものであり、今後も内容を充実させながら継続していく。クロス教育は、専門分野を地域で活かしていくためにもう一つ別の専門分野を持つなど幅広い学修が必要であり、学生の主体的学びを促していくために入学した学部以外の専門性を備える必要があると考えて新たに設けたもの。これまで教養教育と専門教育に科目が二分されていたが、その間にクロス教育を新たに設け、そこで専門分野を活かしながら幅広く学ぶ領域を作るもので、かなり多様なものが含まれることを想定しているとの説明があった。
- 学外委員から、理工系進学率（修士）が他大学と比較して低いとのことだが、どのように分析されていて、今後どのような対策を取るのかとの質問があった。肥後理事から、大学院で学ぼうという学修意欲が育まれていない点が本質的な問題であり、もう一つ大きな問題は大学院を修了することのメリットが学生にうまく伝わっていない点だと考えている。さらに、経済的な問題もあり、国の方でも支援する動きがある。対策については、データを学部と共有しており根本的な手は打っていききたい、また、島根大学支援基金によるサポートも考えているとの回答があった。
- 学外委員から、材料エネルギー学部の設置が理工系進学率にプラスに作用するのかとの質問があった。学長から、材料エネルギー学部は6年一貫教育を謳っており、大学院進学を前提とすることで教員と学生が大学院進学を当たり前とする雰囲気を持って理工系進学率の低さを打破したいとの回答があった。続けて学長から、学部4年間で卒業研究まで終えて学びきった感が生まれないう、材料エネルギー学部では卒業研究を選択制とし、学修に余裕を持たせた形で大学院進学につなげたいと考えており、一つのモデルケースとして学内に波及させることも考えている。大学院進学率の低さは複合的な問題だと理解しており、学生の大学院進学について教員が強く意識し、進学の特典や付加価値を明確にしたうえで学生に意識させることが必要であり、本学が足りていない部分をしっかりと取り組んでいかなければならないとの発言があった。

- 学外委員から、学生が地域に就職するためには地域の企業にも大学に目を向けてもらうことが重要であり、そのために地域のしかるべき企業から講師を派遣してもらい講義の一部を担当してもらったり、インターンシップの受入れ先としたりすることで大学と企業との関係を密にするなど、様々な取り組みを早い段階から実践していくことが新しいタイプの学部と地域との関係を構築することにつながるのではないかとの意見があった。肥後理事から、早い段階から地域の様々な企業でインターンシップを行ったり、企業から講師を派遣してもらって地域産業の強みや課題を見せていくような授業を多く用意しているとの発言があった。続けて学長から、関連して、総合理工学部知能情報デザイン学科では地元企業から講師を派遣してもらい1年生から授業を実施しており、その取り組みを始めてから当該学科の地元就職率が上がったという実例があるとの発言があった。
- 宮脇理事から、日本のDXが世界から立ち遅れている大きな理由の一つに理系の若者が少ない事が挙げられる。コンピューティングやビッグデータを扱うのに学部4年間の学修では限界があり、データサイエンティストとして活躍するためには大学院進学は最低限必要と考える。もう一つの問題は、企業のCEOや部門長がITの理念的な概念を理解していない点。二つの側面で大学がこれから責務を担っていく必要があるのではないかとの意見があった。

議題2 令和4年人事院勧告の対応について

- 椎名理事から、議案概要説明書内の「病院所管人件費は予備費と現在の人件費の範囲内で対応が可能」の人件費について、現在人員が一部未充足であり予備費で対応可能との回答があった。